

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
1	北海道	北海道	産業遺産(炭・鉄・港)の保全・活用による交流人口の拡大プロジェクト	北海道の区域の一部(空知地域)	人口減少・高齢化が急速に進行している本道の中でも、とりわけ厳しい状況にある空知地域においては、持続可能な地域の実現に向け、地域資源を活かしながら地域活性化の芽を生み出していくことが重要である。このため、空知地域の炭鉱をはじめ、胆振地域の鉄鋼や後志地域の港、それらをつなぐ鉄道の歴史的価値に着目し、地域の新たな魅力として「炭・鉄・港」のストーリーを構築するとともに、産業遺産の保全・活用や魅力発信の取組を強化することにより、地域住民の機運醸成、道内外での知名度向上を図り、交流人口の拡大へと繋げていく。
2	北海道	北海道上川郡美瑛町	日本で最も美しい村づくり推進による美瑛町活性化プロジェクト	北海道上川郡美瑛町の全域	美瑛町に魅力を感じ国内外から多くに人が訪れることは本町の強みであり、強みを活かした取り組みが地方創生の考えや「日本で最も美しい村」の理念に沿った効果的な取り組みであると考えられる。この交流人口を活かす施策を展開するため、地域資源である美しい景観を活かした取り組みを進め、長期滞在の観光客や都市圏との二地域居住を拡大し滞在の促進を図るとともに、移住定住施策による交流人口から定住人口の増加へと繋がる環境づくりを進め、将来に渡って持続可能なまちづくりを推進していくことのできる町の体制を整える。
3	青森県	むつ市	次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト	むつ市の全域	本事業は、弘前大学及び青森中央学院大学と共同で設置した「むつサテライトキャンパス」を活用した市内における教育機会の充実や、原子力関連施設が集積している下北地域の特性にマッチした資格取得、そして、医師不足という地域課題に対応した、将来の地域医療を担う若者への支援を行うものである。これらのプロジェクトを一体的に展開することで、大学生・高校生等の若者を、本市の未来に必要な人材へと育成し、地元就職、地元定着へとつなげることで、人口減少に歯止めをかけることにも、持続可能な地域づくりを目指すものである。
4	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	わ かるまい 雇用創出プロジェクト	岩手県九戸郡軽米町の全域	本町の人口減少の一つとして、15歳から29歳の年齢層の町外流出が課題となっており、その主な要因としては、雇用の場がないことに起因していると考えられる。このため、本町の基幹産業である農林業を基本とした電源、熱源を太陽光やバイオマスなど再生可能エネルギーを活用した農林畜産物生産施設を誘致し、雇用の場の創出を図り、移住・定住を推進し、人口減少に歯止めをかけ、持続可能で活気のある元気な町を創造していくとするものである。
5	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	わ かるまい 地域ぐるみ いきいき子育て支援プロジェクト	岩手県九戸郡軽米町の全域	子育て環境の整備や保護者の負担軽減などの支援対策を総合的に推進することにより、親子が気軽に集い、交流、相談でき、安全で安心な子育て環境の充実などにより、子育てしやすい町、子供や子育て世帯などが暮らしやすい環境を創出するとともに、若者世代にも魅力的な町づくりによる移住・定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかけ、持続可能で活気のある元気な町を創造していくとするものである。
6	宮城県	東松島市	子ども・子育て応援プロジェクト	東松島市の全域	本市の年少人口は、東日本大震災の影響により、震災前から大幅に減少したため、「東松島市人口ビジョン・総合戦略」において、子育てに関する特色ある取組により、「子育てしやすいまち」としてのブランド化を通じた、子育て世代の転入を促進させることとしている。本事業は、その一環として、本市の子育て支援施設において、ソフト(子育て世代同士がコミュニケーションとれる空間の整備等)・ハード(子育てに関する講座等の開催)両面からの環境整備に加え、各種子育て支援策と併せた情報発信により、子育て世代の転入を図る。
7	秋田県	秋田県	世界遺産白神山地の保全を通して「高質な田舎」を実現するプロジェクト	秋田県の全域	白神山地の保全と適切な利活用の取組を推進することで、秋田県の環境保全の取組を象徴する形で国内外に広く発信するとともに、様々な機会を通じて白神山地の自然と触れ合う場を提供し、秋田県の未来を担う子どもたちの地域への愛着と誇りを醸成する。これらの取組を通じて、白神山地への来訪者数の増加によって地域の交流人口の増加と活性化を図り、秋田県のブランド価値の確立と、将来の秋田を背負って立つ人材育成の一端を担うことにより、秋田県の再生・創生に繋げることを目的とする。

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
8	秋田県	秋田県	秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト	秋田県の全域	国土の保全や水源の涵養、さらには癒やしや安らぎをもたらす働きなど、多面的な機能を有する里地里山を国民共有の財産として後世に引き継いでいくため、地域が県内外の企業・大学生等と連携して行う協働活動や担い手等への堂農継承など、里地里山を守り継ぐ取組を総合的に支援し、地域活性化と若者の田園回帰を促進する。
9	山形県	酒田市	東北公益文科大学生酒田定着プロジェクト	酒田市の全域	東北公益文科大学への入学者数及び卒業生の地元定着率の向上に向け、東北公益文科大学生を対象とした奨学金返還支援制度を創設し、本市における若年層の定住促進を図る。
10	福島県	福島県	新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト	福島県の区域の一部(双葉郡楡葉町山田岡地区及び広野町下北迫地区)	日本初のサッカーナショナルトレーニングセンターとして開設され、年間50万人の来場者を有する双葉地域の交流拠点として地域振興に寄与してきたJヴィレッジは、現在、原発事故の基地となっている。Jヴィレッジを平成31年度までに再開し、東日本大震災及び原発事故で被災した双葉地域への交流人口の創出及び雇用の創出を図るとともに、2020東京五輪等の合宿誘致を通じ、本県復興の姿を国内外に発信する。
11	福島県	福島県双葉郡浪江町	憩いのエリア再生プロジェクト	福島県双葉郡浪江町の区域の一部(高瀬地区)	浪江町の高瀬地区は、町内外から多くの方が訪れる憩いの場が集約されている町のシンボリックなエリアであった。しかしながら、東日本大震災による全町避難から各施設の保全管理・早期復旧ができなかったことから、荒廃が進んでいる状況にある。このことから、高瀬地区を重要な拠点として位置付け、当地区の憩いの場となる各施設の修繕等を実施することで、観光拠点としての機能を整備し、交流人口の拡大をめざす。
12	茨城県	潮来市	河岸跡を活用したまちづくり	潮来市の区域の一部(潮来市潮来四丁目及び五丁目地区)	前川は今も昔のまま変わらずに、まちの真ん中を流として流れているが、現在の前川沿いには、江戸時代に中継港として栄華を極めた往時の名残を見つけることはできない。 今回、繁栄・発展の象徴とされた津軽藩河岸跡を活用し、誘客施設を整備することにより、新たな観光周遊ルートを創出し、街のにぎわいや活気を取り戻し、地域の振興へとつなげる。 また、これらの事業により観光客の増加や滞在時間の延長を促進し、観光業や商業の振興及び交流人口の増を目的とするものである。
13	茨城県	行方市	行方市情報発信日本一プロジェクト	行方市の全域	行方市では全国自治体3番目(関東地区初)となるフルセグのエリア放送を整備し、災害情報を含む情報発信日本一のまちづくりを目指しており、地方創成応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、地域メディアプロデューサー育成、コンテンツの編成を行い、情報産業の振興、ICTを活用した地域づくりを行う。
14	茨城県	茨城県猿島郡境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～「エコカル(環境・歴史文化)・ディストリクト」構築事業～	茨城県猿島郡境町の全域	昭和50年3月の町民体育館建設を皮切りに整備された「文化村」を今後文化交流活動・交流人口拡大の場として活用していくため、文化村の施設及び敷地一体を一つの地区とみなし、これまでの歴史文化、スポーツの拠点としての側面に加え、環境政策の中心地区としての位置づけも加えた、「エコカル・ディストリクト」に再構築する。そして、再構築された当地において当町の環境分野や最先端技術の導入の取組を内外に宣伝するための啓発活動を進め、各施設及びイベントへの集客を行い、交流人口の拡大を目指していく。

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
15	茨城県	茨城県猿島郡境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～「来て！見て！感じて！さかいまち」構築事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本事業では、当町の強みである地の利、「河岸のまちさかい」としての歴史文化・名産品などを活かし、圏央道のつくば方面延伸に伴う成田空港との直結を視野に入れた国際交流の推進、また、境町の特色を活かした新たな観光ルートの形成を図ることにより、国内外を問わず各方面からの交流人口の増加、地域活性化を自指していく。
16	茨城県	茨城県猿島郡境町	「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～	茨城県猿島郡境町の全域	本事業では、当町への移住・定住希望者を利便性の高い中心市街地に呼び込み活性化させるため、空き家・空き店舗を、地元不動産・建設業者等に委託しモデルハウスとして活用することを条件に、費用を町が助成しリフォームする。また、地元不動産業者等に委託し、モデルハウス等の成功事例に触発された空き家・空き店舗所有者に対して、空き家・空き店舗の活用を総合的にアドバイスすることにより、最終的に民間主導による中心市街地の空き家・空き店舗の活用から移住・定住者獲得までのサイクルを形成する。
17	栃木県	栃木県	とちぎ周遊観光促進計画	栃木県の全域	本計画は、県版DMOの活動促進や、観光客の周遊性・潜在性の魅力向上、観光関連産業の稼ぐ力の向上と雇用の拡大、おもてなし向上運動等を通じた観光を担う人材の確保・育成を図る地域再生計画「とちぎ周遊観光の魅力強化計画」との一体的な推進を図り、観光客の周遊性・潜在性の向上を促すものである。
18	栃木県	宇都宮市	LRT導入による魅力ある都市づくり事業	宇都宮市の全域	本市の「宇都宮テクノポリスセンター地区」周辺地域は、工業団地、大学、集客施設などが立地し、居住エリアには子育て世帯を中心に移住が増加し、本市をはじめ県内外から人々が集い、学び、働き、生涯定住する「人口のダム機能」を担う。当該地域の課題である交通利便性の向上に対応するため、LRTの導入を図りに取り組み、市中部や隣接自治体、東京圏とのアクセスを向上させ、企業進出や雇用創出を促進し、また、沿線の居住環境の向上や土地利用の高度化を図り、人口流出を抑制し、さらには流入を促進する。
19	栃木県	栃木県芳賀郡芳賀町	LRT導入による鉄道のないまち躍動プロジェクト	栃木県芳賀郡芳賀町の全域	LRT整備と合わせて、新住宅地の開発及び工業団地アクセス道路の拡幅を行うことで、新しい人の流れの創出とその定住化、雇用機会の創出及び労働人口の流入増加につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。総合戦略の「まち・ひと・しごと」創生につなげる。
20	埼玉県	所沢市	住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト	所沢市の区域の一部(東所沢地区)	本市は、豊かなみどりに恵まれ、交通の利便性が高いことから東京のベッドタウンとして発展してきた。現在、高齢化が急速に進行し、年少人口や生産年齢人口が占める割合は低くなり始めており、地域の担い手・働き手である若者の減少やにぎわいの縮小が問題となっている。若い世代にとって魅力的なまちになっていくことが本市の課題であり、活力ある経済活動の中で、魅力を感じながら安心して暮らせるよう、活発な人の流れと地域産業の活性化につなげ、若い世代に魅力的なまちづくりを進めるものである。
21	埼玉県	狭山市	潜在的な魅力発見！ モノづくりのまち さやま	狭山市の全域	本市の総人口は平成6年をピークに減少に転じ、特に25～34歳の年齢層が多く転出しており、就職や結婚など人生の転機に、埼玉県の近隣自治体又は東京都へ転出する人が多いことが主な要因と推測される。また、産業の担い手となる生産年齢人口(15～64歳)は平成7年をピークに減少に転じ、産業の担い手不足が深刻になると予想されるため、地域が必要とする企業の誘致や起業、事業の継続を促しつつ、地域資源の活用を通じて付加価値の向上を図るなど、狭山市内で就業を望む人が働き続けられる環境づくりを推進する。

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
22	富山県	富山県	「とやま未来創生」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤経営革新の支援、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。
23	富山県	富山県	世界に誇る富山の「魅力」「資源」向上 & PR 計画	富山県の全域	本県には、「立山黒部」「世界で最も美しい富山湾」をはじめとする豊かな自然、多彩な歴史文化、そしてこれらが育んできた魅力あるまちがある。さらに、今年5月に本県で開催された「G7富山環境大臣会合」でも高い評価を受けたように、国際環境協力など環境先端県づくりに向けた先駆的な取組みが続けられてきている。こうした世界に誇るべき本県の多彩な魅力と資源をさらにブラッシュアップするとともに、それらを世界へと発信することで、人が集い、人で賑わう世界水準の県づくりを目指す。
24	石川県	石川県	ものづくりの未来を担う多様な人材の確保・育成プロジェクト	石川県の全域	本県のものづくり産業を支え、成長の原動力の一つとなっているのは個々の企業の人材であり、様々な人材の育成・確保を進めていくことが、本県ものづくり産業の成長にとって大変重要である。そこで、本県ものづくり企業の中核を担うような成長をけん引する専門性豊かな人材や、企業の現場を支え成長の基盤となる経験豊富な人材、企業の未来の担い手となる若年者など明日の産業を担う人材、また、本県の地域資源である伝統工芸品産業を担う若手職人等について、積極的に育成・確保を進めることで、本県の産業競争力の更なる強化を図る。
25	石川県	石川県	世界農業遺産「能登の里山里海」活性化プロジェクト	石川県の全域	2012年に日本で初めて能登は世界農業遺産に認定されたが、一方で、過疎高齢化や若者の都市への流出に伴い、里山の荒廃が進み、地域に受け継がれてきた文化の次世代への継承が難しくなるなど、対策が急務となっている。この状況を克服するため、世界農業遺産に認定された能登ならではの自然・文化体験プログラムを充実・強化することにより、企業や大学等の研修ニーズを取り込み、交流人口の拡大や移住定住のきっかけづくりを行い、能登の活性化につなげる。
26	石川県	石川県	金属加工技術の高度化研究プロジェクト	石川県の全域	本地域の機械金属産業の競争力を強化するには、付加価値を増大させることが必須であり、3Dプリンタなどを活用した高機能・高付加価値な製品・部品の製造技術を研究・開発する。
27	石川県	小松市	「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～	小松市の全域	本市が誇る伝統工芸「九谷焼」は200年以上続いている。九谷焼の陶石加工の製土所は全国でも僅かで貴重である。既存製土所は築後50年が経過し老朽化しており、(仮称)九谷焼創作工房として、3ヶ年での再整備に対し支援し、陶芸体験など産業観光施設として機能拡大及び若手クリエイターを中心に次世代の九谷焼創作の拠点施設を目指し、九谷焼産業全体の新たな仕事や雇用の創出など活性化に取り組むもの。

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 <small>(地方公共団体名)</small>	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
28	山梨県	山梨県	やまなし「水」ブランド戦略推進プロジェクト	山梨県の全域	本県では、自然環境や地域資源を生かした観光の推進に取り組んでいるが、豊かな自然環境から生み出される「豊か」「きれい」な水を地域資源として生かし切れていない。このため、健全な水環境を守り育てる「育水」の取り組みを促進し、「水の聖地やまなし」というブランドを確立し、自然環境を生かした観光促進の取り組みと総合に連携し、やまなしの水をキーワードとして山梨の魅力を積極的に発信することで、交流人口の拡大に繋げる。
29	山梨県	北杜市	北の杜スタイル創造プロジェクト ～「北杜で働く」を応援～	北杜市の全域	本事業は、農業や観光業、商工業分野における安定的な雇用創出や企業の人材ニーズに応じた人材育成に加え、多様な人材の活用やライフスタイルに合った多様な働き方の普及を図るため、事業主や求職者に対してセミナー等を実施することなどにより、あらゆる人の「北杜で働く」を実現し、「働く人・働きたい人にとって魅力あるまち」となることを目指すものである。
30	岐阜県	中津川市	若者の地元定着推進事業	中津川市の全域	行政、企業、学校が連携し、本市の全国に誇る技術を有した製造業や本工業などの企業の「すご技」をリストアップし、その中から進路学習カリキュラムを作成。義務教育世代の児童生徒を対象とした「本物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて、本市に対する愛着と地元で働くことのすばらしさへの気付きを促し、本市とのつながりを持ち続けることで将来の進路選択時に本市の産業を視野に入れる基盤づくりをする。
31	岐阜県	中津川市	外国人観光促進事業	中津川市の全域	近年本市を訪れる外国人観光客は中山道馬籠宿を中心に増加しているが、急激に増える外国人観光客に対して迎える側の本市の環境整備が整っていない。今後はWi-Fi環境の整備、英語ガイド、誘導看板、外国語版パンフレットなど外国人観光客を迎え入れる環境を整備し、本市を訪れる外国人観光客が不便なく観光ができれば、観光客の受け入れ体制の強化を図る。
32	静岡県	藤枝市	女性が輝く起業・創業支援事業	藤枝市の全域	本市の特長として起業・創業に対する意欲の高い女性が多い現状を活かし、女性の創業を支援し、女性視点での職場環境づくりを進め、女性にとって魅力的な仕事や、女性が活躍しやすい職場体制を整備する企業の増加を図る。また、インキュベーション施設を設置し、ソフト・ハード両面で創業時の活動からその後の成長までを継続的に支援する。
33	三重県	三重県	奨学金の返還支援による若者の県内定着促進	三重県の区域の一部(三重県規則第六十八号「三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金条例第一条に規定する地域を定める規則」で指定する地域)	三重県内の条件不利地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の県内定着を促進する。

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
34	滋賀県	滋賀県	「滋賀体感」首都圏プロモーション事業	滋賀県の全域	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、情報・人・モノがさらに集中する首都圏において、滋賀を体感できる効果的な魅力発信だけでなく、県産品の販路拡大や商品開発等ビジネスチャンスを広げ、観光誘客や移住交流、企業誘致等、県内に投資効果呼び込む営業活動を行うための環境整備を図る。
35	滋賀県	高島市	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	高島市の全域	市内小中学校のICT活用教育を進め、市内高校でのキャリアデザイン支援につなげるとともに、地域課題の解決に向けた人材育成、将来のUターン人材を確保し、併せて移住促進施策によるローカルベンチャー人材の誘致、受け入れ体制の整備を行うことにより、総合的なUターン、定住促進へつなげるひとの好循環を図る。これにより、若年人口の社会増減の均衡を図り、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域運営を図ることを目標とする。
36	京都府	京都府	文化レジリエンスプロジェクト	京都府の全域	京都府には国宝や重要文化財をはじめとする貴重な文化財が数多く集積している。また、宇治茶は800年の歴史を持つ日本を代表するブランドであり、「茶の湯」をはじめとする日本の喫茶文化を支え、リードしてきた。このような京都の文化資源を生かし、大規模災害等に備えた文化財の保全や、「お茶する文化」の振興など、「文化の強靱化」に取り組みすることにより、日本文化の真髄や日本人の深い精神性を基調とした新しい文化の創造を目指すとともに、これらの文化資源を生かして交流人口の増加を図り、地域活力の向上を目指す。
37	大阪府	堺市	芸術文化振興を軸とした交流促進	堺市の区域の一部(堺市中心市街地活性化基本計画で定める区域)	本市では、堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の「まち」の創生分野において、重点項目として「中心市街地の活性化」を掲げ、歴史文化を活用したまちづくりと連携した取組を推進し、回遊性の向上を図ることにより、南大阪都市圏の中核にふさわしい賑わいと活力にあふれた中心市街地の実現をめざしている。 文化力の向上、都市魅力の発信及びまちの賑わいを創出することを目的とし、堺市民芸術文化ホールの整備及び芸術文化振興推進事業を実施するものである。
38	大阪府	泉佐野市	りんくうタウン活性化プロジェクト	泉佐野市の区域の一部(りんくうタウン・インターナショナルビジネス地区)	平成6年に開港した関西国際空港の地元自治体である泉佐野市は、関西国際空港の対岸に位置するという好立地にある「りんくうタウン」を積極的に活性化する手段を講じ、総合戦略の数値目標を達成することを目指す。全国的に減少傾向にあるアイススケートリンク場を核としたインバウンド宿泊客用施設を含まれ、まちづくりをはじめ、りんくうタウン駅ビルを市が取得することで商業テナントの誘致を積極的に進めることにより安定した雇用の創出及び新たな人の流れをつくる。
39	兵庫県	兵庫県	森林の恵み活用プロジェクト	兵庫県の全域	県内の森林資源の充実が進む中、新たな建築用途拡大や木質バイオマス発電の本格稼働等による木材需要が増大するとともに、森林セラピーやジビエ料理へのニーズが高まる傾向にある。このような背景を踏まえ、新たに開設する森林大学校の機能を強化し、森林林業の高度人材の養成を図るとともに、森林講座の開催などを通じ、森林保全の重要性を広く県民に伝え、森林保全に関わる人材の裾野を拡大する。

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 <small>(地方公共団体名)</small>	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
40	兵庫県	宍粟市	森林(もり)から創(はじ)まる地域創生～森林保全・活用事業～	宍粟市の全域	本市の主要産業である林業の維持・発展に向け、森林の整備・保全を促進させていくとともに、宍粟市の木材(宍粟材)の活用による家づくり支援や販路開拓支援、新工法、新技術の活用による宍粟材の利用拡大の研究、支援など、林業及び関連産業の収益向上を図り、さらに、林業就業者を新たに雇用し、その育成を図ろうとする林業事業体を支援し、林業就業者の増加を図ることを目的とする。 また、市全域にわたる魅力ある景観を創出することにより、市民の郷土愛の醸成や観光客の増加による地域経済の活性化を図ることを目的とする。
41	和歌山県	和歌山県有田郡湯浅町	湯浅町インバウンド観光等推進計画	和歌山県有田郡湯浅町の全域	訪日ビザの要件緩和などを受けて、訪日ブームが続き、本県においても宿泊客数が最大の伸びとなったほか、消費額も過去最高を記録している。訪日外国人の受入環境整備のため、観光ガイドの充実をはじめ、町内観光拠点施設においてWi-Fiやデジタルサイネージ等を充実させ、世界無形文化遺産「和食」を構成する重要な要素である醤油醸造や熊野古道、特産物といった湯浅固有の歴史・文化を発信する。また、モニターツアーを開催し、ニーズを把握し、滞在・周遊型旅行商品の開発・推進行を進め、観光振興による地方創生・賑わいの創出を大きく図る。
42	岡山県	備前市	“里海・里山づくり”により育まれる産物のブランド化	備前市の全域	備前市の中で海に面する日生地域では、生物多様性に不可欠な“アマモ場”の再生に30年前から取組む“里海づくり”が行われている。この“里海づくり”で育まれた水産物を価値ある商品としてブランド化することにより、漁業関係者の収入増と観光客の増加を促し、この地域が持つ資源の魅力を上向きに、雇用の創出と後継者の育成を図る。 また、地域一帯がこの取り組みを推進し、第1次産業者のみでなく、観光業や商工業など、多方面の利害関係者が一堂に会し協議できる場を設け、この資源を総合的かつ持続的に発展させる。
43	岡山県	真庭市	真庭市旭川清流化・里山保全プロジェクト	真庭市の全域	真庭が誇る美しい里山を舞台に、市内外の「ひと」が交流し、定住へとつなげていくこととしているが、近年、山ばなれ、川ばなれが進み、真庭市の豊かな自然環境を保全していくことが困難な状態になりつつある。このことから、子どもたちから大人まで、市内外の多くの人が、森林や草原の大切さを学び、水辺の水生生物などに触れ合う機会を設け、草原や清流を自らが守る意識を醸成し、真庭への誇りを育むことで若者の転出抑制につなげるとともに、市内外のひととの協働の取り組みを行うことで交流人口の増加を図ることを目的とする。
44	山口県	山口県	やまぐち高度産業人材確保プロジェクト	山口県の全域	本県では、若者の多くが県外に流出している状況にあり、特に、本県産業を支える製造業においては、中堅・中小企業を中心として、イノベーション創出に資する技術開発等を担う高度産業人材の確保が課題となっている。 こうした高度産業人材を県内外から確保する取組として、奨学金の貸与を受け、理系大学院及び薬学部で高度な知識を習得し、県内製造業に就業した者に対して、奨学金の返還を全部又は一部補助する奨学金返還補助制度を実施する。
45	山口県	山陽小野田市	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学整備及び活用事業	山陽小野田市の全域	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学は、市の総合戦略において、人材育成の強化や産学官連携による地域産業の活性化により、市の地方創生の核になることが期待されている。現在は工学部以外の単科大学であるが、平成30年4月に山口県内初となる薬学部を開設する予定である。 本事業は薬学部校舎の建設であり、薬学部開設によって、まずは薬学部に関係する教授等職員、学生が市の住民となることで直接的な人口増加につながり、卒業後においても市内企業就職及び定住を促進し、本市人口の増加に寄与することを目的とする。

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 <small>(地方公共団体名)</small>	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
46	徳島県	三好市	三好市生涯活躍のまちづくり計画	三好市の区域の一部(池田地域)	<p>移住促進(移住者の受け入れ)を通じ、①40歳以上(50代のシニア層を中心)の「移住希望者」にとつての自分らしいライフスタイル実現を支援するとともに、</p> <p>②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題(医療・福祉の担い手の確保、事業の承継等)を移住者とともに解決し、</p> <p>③「三好市全体」の地域力向上や、持続可能なまちづくり(地域資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等)を実現する、「三方(移住希望者、受け入れ地域、三好市全体)よし」の取り組みを実施していく。</p>
47	香川県	観音寺市	観音寺市子育て支援施設整備計画	観音寺市の全域	<p>現在、運営されている子育て支援センターとは異なる育児相談や子ども同士の交流の場となるような子育て拠点施設を設置・整備し子育て環境の充実を図るものである。</p>
48	高知県	高知県	高知県防災関連産業振興事業	高知県の全域	<p>人口減少、高齢化が進み、県内市場が縮小し続けている高知県では、県外・海外にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を推進するとともに、その流れを力強く「拡大再生産」の好循環へ繋げていくことにより、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける将来像を目指している。</p> <p>地産外商の取り組みにより、南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連製品の販売額は飛躍的に伸びており、この流れをさらに強化し、かつ拡大再生産へと繋げていくために、防災関連製品を県内外や海外にPRするインターネット上のポータルサイトを構築する。</p>
49	福岡県	北九州市	小倉城周辺魅力向上計画	北九州市の区域の一部(小倉城周辺地区)	<p>北九州市を象徴する歴史的施設の「小倉城」は、小倉北区の中心地に位置しており、周辺には本庁舎や図書館といった公共施設のほか、商業施設も集積している。小倉城の夜間ライトアップ実施により、隣接する大規模集客施設と連携した新たな都市型観光エリアとして整備することにより、昼間のにぎわいを夜間まで延ばし、このエリアを回遊する観光客の滞在時間延長と消費拡大を図る。</p>
50	福岡県	北九州市	北九州スタジアムを活用したラグビー等によるシビックプライド醸成計画	北九州市の全域	<p>本計画では、平成29年3月にオープンとなる北九州スタジアムのオープニングイベントとして、日本トップクラスのラグビーマッチ及びその事前合宿等を誘致するとともに、子どもたちの発達段階やラグビー経験に合わせたラグビー教室等を行う。</p> <p>これにより、子どもたちの健全育成やトップアスリートの育成、及び市のイメージアップや集客力の向上につなげ、シビックプライドの醸成を図る。</p>
51	福岡県	朝倉市	朝倉市「筑前の小京都秋月」観光振興プロジェクト	朝倉市の全域	<p>当市は福岡県のほぼ中央部に位置し、福岡市から約1時間でのアクセス、豊かな自然や歴史資源など観光資源が豊富で観光交流の場として栄えてきた。人口は1985年の65,128人をピークに、年少及び生産年齢人口が減少傾向で、現在のペースで、2060年には約27,000人となる見込みである。本事業は、旧城下のほぼ全域が「国の重要伝統的建造物群保存地区」であり、筑前の小京都として知名度の高い秋月地区の観光整備を充実し、観光の振興を図り、市内に働く場を創出することで、人口減少に歯止めをかけることを目的とするもの。</p>

第40回(前半)認定 地域再生計画の概要

別紙2

番号	都道府県	作成主体名 <small>(地方公共団体名)</small>	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 56件					
52	宮崎県	小林市	小野湖利用推進プロジェクト	小林市の区域の一部(須木区域)	小林市は、霧島ジオサイトや綾ユネスコエコパーク等の自然の資源や官民を含め複数の観光施設によって観光・レクリエーションの振興を図っている。そのうち須木区域は、市町村合併前の旧須木村にあたり、昭和63年にオープンしたすきむらんどを中心とした観光事業の展開が行われてきたが、観光嗜好の変遷により、観光入込客数は減少傾向にある。本事業は、ダム湖を有した環境を活かし、ウォータースポーツ・レジャーという新たなメニューを加え、既存宿泊施設や民泊の利用増、交流人口増につなげ、雇用創出と経済活性化を図るものである。
53	鹿児島県	薩摩川内市	生き生きと働くまち薩摩川内応援プロジェクト	薩摩川内市の全域	業種を超えて市内企業同士が連携し、技術、人材、ノウハウを共有することで各企業が持つ強み、弱みを補完し合い、新たな生産活動を可能とする環境や、そこで生まれる新製品、サービスの流通を市が支援し、市内企業者が安心して経済活動を行える環境などを整える。また、若年層が市内企業で働くため、学校と企業の交流・連携を促進し、積極的に情報発信を行い若者の市内企業へ理解を深めるため活動を支援し、また就職時の経済的な負担を図ることで、若者等が地域外へ流出する状況から地域内企業へ就職する雇用のかたちをつくる。
54	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩國(さつまのくに)ブランドECプロジェクト事業	薩摩川内市の全域	本市は、平成21年度の観光元年宣言以降、着地型体験プログラムきゃんぱくの開発、シティセールスサポーター制度の創設、地域おこし協力隊による観光地域づくり、地域商社機能を持つ株式会社の観光物産協会の発足など、旅と食と品を絡めながら観光誘客や販路の拡大に取り組んできた。当事業では、これらを更に活発化するために、平成30年の明治維新150年を見据えた新たな地域イメージブランド「薩摩國(さつまのくに)ブランド」を構築し、情報発信、IT、地元盛り上げ活動の3つの視点で販売戦略としてのEC事業を展開する。
55	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市若者就労者奨学金返還支援プロジェクト	薩摩川内市の全域	地域での若者雇用を促すため、大学等の在学中借り入れた奨学金等(市が支援の対象としたものに限る)について、市内事業者への就職及び市内居住を要件として奨学金返還額の一部を支援するもの
56	鹿児島県	鹿児島県大島郡瀬戸内町	世界自然遺産登録を見据えた観光受入体制構築プロジェクト	鹿児島県大島郡瀬戸内町の全域	国立公園化、世界自然遺産登録を見据えた観光客の受入体制をソフト・ハードの両面からしっかりと整備することにより地域経済の活性化を図る事で雇用を創出し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。